

実際に参加したことがあるとする回答は 30%～50%程度にとどまっており、意識と行動に乖離がある。

そのため、地域活動に対する高い参加意欲を実際の活動への参加につなげることで、平常時から地域住民における災害対策意識が啓発され、災害発生時の地域での対応力の向上に資することが期待される。

安全安心なまちづくりの実現には、災害に対して地域が一丸となって対応できるような体制づくりが重要であり、そのためには、平常時から地域住民力を向上していくための取組みを展開していくことが必要である。そのためには、例えば地域住民が活動に参加しやすいような開催日時の設定やメニューの工夫など、戦略的な対応が有効と考えられる。

(3) 地域活動の活性化と持続性の向上に向けた課題

アンケート結果では、防災訓練などの地域活動を行う際の地域単位として、町内会・自治会程度の範囲での活動をイメージするとする回答が最も多い。

安全安心なまちづくりに向けた地域住民による活動には高い持続性が必要であり、地域活動の活性化につながる取組みが課題である。

活動の持続性の向上に向けて、地域活動が住民の意識に近い無理のない地区単位として実施されることが重要であると考えられることから、町内会・自治会程度の範囲を基本として活動を展開していくことが妥当と考えられる。

一方、活動内容によっては、町内会・自治会程度の範囲に収まらないことがあると考えられることや、多様な活動主体が互いに連携し交流することで活動が更に活性化することなどが期待されることから、小学校区程度を目安とする一回り広い範囲で地域活動を展開していくことが、地域活動の活性化や持続性向上に向けて効果的と考えられる。

犠牲者ゼロを目指した住民力の強化による
安全安心なまちづくり方策に関する調査
(その1：災害リスクに関する情報整理等)
報告書

発 行 国土交通省 都市・地域整備局 都市・地域安全課

発行年月 平成21年3月

連絡先 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

電話番号 03(5253)8111 (内線 32335)

F A X 03(5253)1587